

認知カウンセリングによる支援活動が 教員志望学生の力量形成へ及ぼす影響

○小澤郁美・柏原志保・井深谷達史
(広島大学大学院教育学研究科)

認知カウンセリングとは、認知的な問題のある学習者に対して、その原因を探り、解決のための支援を与える手法であり、自立した学習者の育成や、支援者の力量形成がその主眼である(市川, 1993)。福屋・柏原・小澤・田中・岡(2017)では、認知カウンセリングの手法を用いて実施された個別学習支援への参加が、支援者である初等教員志望学生の持つ「目指す子ども像(認知カウンセリングを通して子どもにどうなってほしいか)」に及ぼす影響を検討した。その結果、子どもに自立した学習者になってほしいという回答が参加後に増加した。本研究では、個別学習支援を改良したうえで、再度「目指す子ども像」への影響を検討することを目的とする。

方法

調査対象者と個別学習支援の概要 20XX年度の個別学習支援に参加した初等教員志望の大学1—4年生40名であった(分析対象者は29名)。

手続き 支援開始時(20XX年5月)と終了時(同年8月)の2時点で質問紙を実施した。個別学習支援の概要は、週1回1時間の個別学習支援を全10回行うものであった。

質問紙 質問項目は次の2つから構成され、それぞれについて自由記述での回答を求めた。(a)「目指す子ども像」を尋ねる1項目、(b)子どもを支援する上での支援者の態度を尋ねる6項目。本稿では(a)に関する結果のみ検討する。

結果

開始時の回答について、KJ法(川喜多, 1967)を参考に、大学院生2名によるカテゴリ分類を行った。意見が一致しなかった場合は、協議の上で決定した。その結果、分類不能を除く9個の大カテゴリが得られた。終了時の回答について、開始時のカテゴリをもとに分類を行った。この際、新たに大カテゴリ「般化(カウンセリングで習ったことを家でも使ってほしいなど)」と「集中力」を作成した。次に、各参加者の回答数を基に、個人内で各大カテゴリに属する回答の割合(個人回答率)を2時点で算出した(Table 1)。

2時点の平均個人回答率についてカテゴリごとに対応のある t 検定を行った結果、開始時に比べて終了時では、PDCAサイクル(「自分でわからないところを見つけて、自分で解決できる」など)の平均個人回答率が有意に減少し($t(28) = 2.32, p = .03, d = .48$)、学習方略(「効果的な学習方法がわかる」など)の平均個人回答率が有意に増加した($t(28) = 2.70, p = .01, d = .48$)。

Table 1

本活動開始時と終了時における「目指す子ども像」の各カテゴリ回答数と平均個人回答率

大カテゴリ	プレ (総回答数86)		ポスト (総回答数83)	
	回答数	平均個人回答率 (SD)	回答数	平均個人回答率 (SD)
1 自立した学習者	7	.11 (.23)	10	.15 (.25)
2 PDCA	31	.37 (.34)	20	.22 (.25)
3 学習方略	15	.17 (.23)	21	.29 (.29)
4 学習観	5	.07 (.16)	7	.05 (.12)
5 知識技能	5	.07 (.15)	3	.04 (.12)
6 思考力	2	.02 (.08)	2	.02 (.09)
7 学習意欲	7	.06 (.12)	5	.06 (.13)
8 学習に対する自信	2	.02 (.12)	4	.04 (.12)
9 学習に対するポジティブな意識	11	.10 (.20)	4	.03 (.09)
10 般化			4	.04 (.12)
11 集中力			1	.02 (.09)

考察

個別学習支援への参加を通して、学習の般化が重視されるようになった。加えて、PDCAサイクルという抽象的な記述から、サイクルの中で具体的にどのような方略を使用するかという学習方略の記載へ変化したと考えられる。このことから、単に知識を教えるのではなく、学習方略への支援を重視する認知カウンセリングの考え方が身についたことが示唆される。

主要引用文献

市川 伸一 (編) (1993). 学習を支える認知カウンセリング——心理学と教育の新たな接点—— ブレーン出版